

1965 年以降ベトナム戦争特需 貿易 = 経済大国化 貿易黒字拡大

1971 年金・ドル交換停止(ニクソンショック)・1973 年第 1 次オイルショック

(a)アメリカの貿易赤字の拡大 = 日本の輸出自主規制 (繊維 鉄鋼 家電 自動車 半導体)

1985 年プラザ合意(円高ドル安)

A (a)に加えて、アメリカの対日輸出「強制」「もっと買え」・規制緩和・市場開放

(b)87 年外国人弁護士、コンピュータ、88 年日米建設合意(99 年新合意)、牛肉・オレンジ

(c)90/6 日米構造問題協議(大店法、独禁法、証取法、借地借家法、排他的取引慣行ケイレツ

アメリカ型企業統治の強制 (日経新聞コーポレート・ガバナンス初出 91 年 5 月=1 本 92

年 4 本、93 年以降) 93/1 クリントン政権 94年宮沢・クリントン会談 初めての年次改革要望書

1995 年逆プラザ

(d) さらに 95/1 知的所有権、95/7 金融サービス(年金運用)、97 持ち株会社解禁、NTT 分離分割
金融監督庁、00/時価会計、01/確定拠出型年金(日本版 401K)、

01/1 ブッシュ 01/6 ブッシュ - 小泉会談。C. Fred Bergsten 『No More Bashing: Building a
New Japan-US Economic Relationship』RIETI, Tokyo October 15, 2001 ...』叫ぶのはやめ
よう(外圧終了「宣言」)。「年次改革要望書」

2002 年商法改正日本企業の本格買収 (M&A) 04/法科大学院(実務型弁護士大量養成)

2005 年 12 月 1 日今日

EMBASSY OF THE UNITED STATES
JAPAN

U.S. DEPARTMENT of STATE

[ホーム](#) [米国民サービス](#) [ビザサービス](#) [政策関連文書](#) [アメリカンセンター](#) [English](#)

U.S. POLICY & ISSUES

- ▶ 駐日米国大使
- ▶ 安全保障関連
- ▶ テロとの戦い
- ▶ 経済・通商関連
- ▶ その他の分野
- ▶ 過去の政策関連文書
- ▶ プレスリリース
- ▶ 米国政府要人の略歴
- ▶ 英語版へのリンク

* 下記の日本語文書は参考のための仮翻訳で、正文は英文です。

日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本国政府への米国政府要望書

2004年10月14日

(仮訳)

ブッシュ大統領と小泉総理大臣は、規制改革・競争政策に関する分野別および分野横断的な問題に焦点を当て、経済成長や市場開放を促進するため「日米規制改革および競争政策イニシアティブ」(規制改革イニシアティブ)を2001年に設置した。今年で4年目を迎えたこのイニシアティブは、日米間の貿易と経済関係をさらに強化する役割を引き続き果たしている。

米国は、小泉総理大臣の思い切った経済改革の課題を強く支持しており、その課題への取り組みにより促された最近の日本経済成長を歓迎する。また、米国は2004年10月12日に小泉総理大臣が国会における所信表明の中で、「構造改革なくして日本の再生と発展はない」ことを再確認し、日本が意義ある経済改革を達成する努力を継続していることを歓迎する。さらに米国は、広範にわたり規制と構造改革を強く主張してきた規制改革・民間開放推進会議の任務を更新し強化した日本の決定を称賛する。

本要望書に盛り込まれた提言は、主要分野や分野横断的課題に関わる改革措置を重視しており、現在の日本の経済成長支援および日本市場の開放促進を目的としている。さらに、米国は、通信、情報技術(IT)、医療、エネルギー、競争政策など、小泉内閣が改革に重要であると位置付けた分野の問題に焦点を当てる努力をした。

本年の要望書において米国は、日本郵政公社の民営化計画が進んでいることを受け、勢いを増している日本における民営化の動きに特段の関心を寄せた。これに関して、日本経済に最大限の経済効果をもたらすためには、日本郵政公社の民営化は意欲的且つ市場原理に基づくべきだという原則が米国の提言の柱となっている。

米国は、地方レベルで構造改革および規制緩和を通じ成長を促進する画期的な取り組みとして、日本の構造改革特別区域制度を引き続き支援する。また米国は最近の日本の独占禁止法強化に向けた努力を歓迎するとともに、そのためには現在検討されている措置の早期施行をこの提言の中で要望し、日本が着実に独占禁止執行制度を

- ▶ 領事館
- ▶ アメリカンセンター

改善することを支援する。さらに米国は、増加する農業分野における規制障壁への対応に向けた提案措置を初めて含めた。

提言の概要と詳論に盛り込まれた要望事項は、規制改革イニシアティブの下に設置された上級会合および作業部会における今後1年間の議論のたたき台となるべく日本政府に提出された。これらの会合により、大統領と総理大臣へ提出する第4回年次報告が作成され、両国政府が講じる改革措置も含め、本イニシアティブの下で達成された進展が明記される。

改革イニシアティブの最初の3年間では、民間部門の代表が作業部会に参加し、広範にわたる問題に関して貴重な専門知識を提供し、所見を述べ、提言を行った。米国は今後とも引き続き積極的に同イニシアティブへの民間部門の参加を促すため日本と協力する。

米国政府は、日本国政府に対し本要望書を提出できることを喜ばしく思うと同時に、日本からの米国に対する改革要望を歓迎する。

目次

提言の概要

電気通信
情報技術（IT）
エネルギー
医療機器・医薬品
金融サービス
競争政策
透明性およびその他の政府慣行
民営化
法務制度改革
商法
流通

詳論

電気通信
情報技術（IT）
エネルギー
医療機器・医薬品
金融サービス
競争政策
透明性およびその他の政府慣行
民営化
法務制度改革
商法
流通

年次改革要望書→国内法の「改正」の関係主なもの

年次改革要望書」)

〈注〉「要望書」の提出時期は毎年10月か11月。
05年版は少し遅れる予定。各年版の「要望」
は初出のもので、ほぼ毎年、実現するまで
繰り返されている

・郵便局が民間会社と競合する保険商品を提供することを禁止せよ

・大規模小売店舗法（大店法）を廃止し、地方による新規規制も禁止することを保証せよ

・労働者派遣の業種制限を撤廃せよ
・民間会社による郵貯・簡保資金の運用を許可せよ

・外資による日本企業の合併・買収を妨げる制限や障害の除去に務めるべきだ

・簡易保険制度の削減・廃止を検討せよ

・外国企業が日本市場に参入しやすくするように、商法を「改正」せよ

・医療制度に市場原理導入をしようとしていることを歓迎する

・小泉首相が郵政民営化のために私的懇談会を設立したことに注目している。外資代表もその会合に入れよ

・道路公団や郵政公社を民営化するという小泉首相の意欲に注目している

・郵政民営化の準備期および移行期に、外資の関係者も関係政府職員と意見交換させよ

???

(日本での関連法案の可決・成立)

【98年5月】大店法廃止法

【99年6月】人材派遣業を原則「自由化」する労働者派遣法改悪

【02年5月】監査役を廃止し外資の意向に沿う社外取締役への代替を可能にする商法改悪

【02年7月】健保本人3割負担導入の医療改悪

【04年6月】道路公団民営化法

【05年6月】外資による日本企業買収を容易にする会社法

【05年10月】郵政民営化法

【06年?】混合診療など保険外診療の拡大?

「日本大バーゲンセール」！ 不動産、大企業を買い漁った外資ファンドの猛威



国際興業

サーベラス (米)

KODO

*写真は故・小佐野賢治・国際興業社主



大厚木カントリークラブ

ゴールドマン・サックス (米) *

KODO

*ほかに約90コースを買収



シーガイア*

リップルウッド (米)

KODO

*運営はフェニックスリゾート

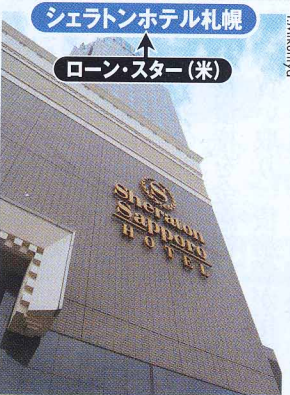


新生銀行*

リップルウッド (米)

PANA

*旧・日本長期信用銀行



シェラトンホテル札幌

ローン・スター (米)

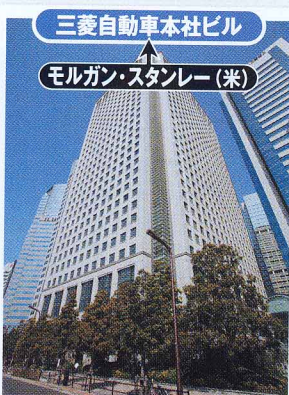
T.Mitsunyo



丸石自転車

ゴールドマン・サックス (米)

KODO



三菱自動車本社ビル

モルガン・スタンレー (米)

T.Usami



ウィルコム*

カーライル (米)

KODO

*旧・DDIポケット



デノン*

リップルウッド (米)

DW

*社名はディーアンドエムホールディングス



ウェスティンホテル東京

モルガン・スタンレー (米)

T.Usami



国際赤坂ビル*

ローン・スター (米)

K.Tokimato

*国際自動車がローン・スターに売却



あおぞら銀行*

サーベラス (米)

PANA

*旧・日本債券信用銀行



日本テレコム*

リップルウッド (米)

DW

*現在はソフトバンク傘下

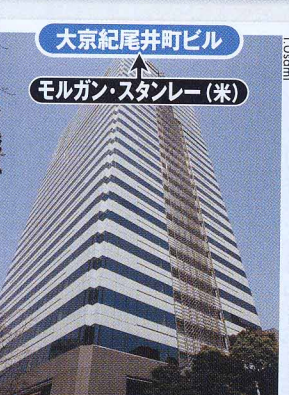


東京スター銀行*

ローン・スター (米)

DW

*旧・東京相和銀行



大京紀尾井町ビル

モルガン・スタンレー (米)

T.Usami



コロムビアミュージックエンタテインメント

リップルウッド (米)

DW

地団駄踏む日本、ほくそ笑む米国

『ダイヤモンド』05年4月23日号34頁

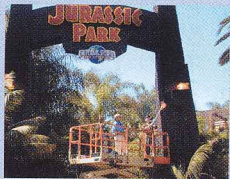
日本

高値つかみで安売り損

1990年

松下電器産業

米娯楽会社
MCA



KYODO

買値 7800億円 > 売値 5200億円
△2600億円

1989年

三菱地所

ロックフェラー・
センタービル



AFP=時事

買値 2000億円 > 売値 600億円
△1400億円

安値買いで高値売り抜け

米国

2003年

リップルウッド

日本テレコム



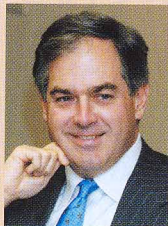
KYODO

買値 2513億円 < 売値 3400億円
+887億円

1998年

リップルウッド

新生銀行



KYODO

買値 10億円 < 売値 2900億円
+2890億円



東京都中央区新地5丁目3番2号 〒104-80
朝日新聞東京本
電話03-3545-013
郵便振替口座 00100-7-17
©朝日新聞東京本社 19

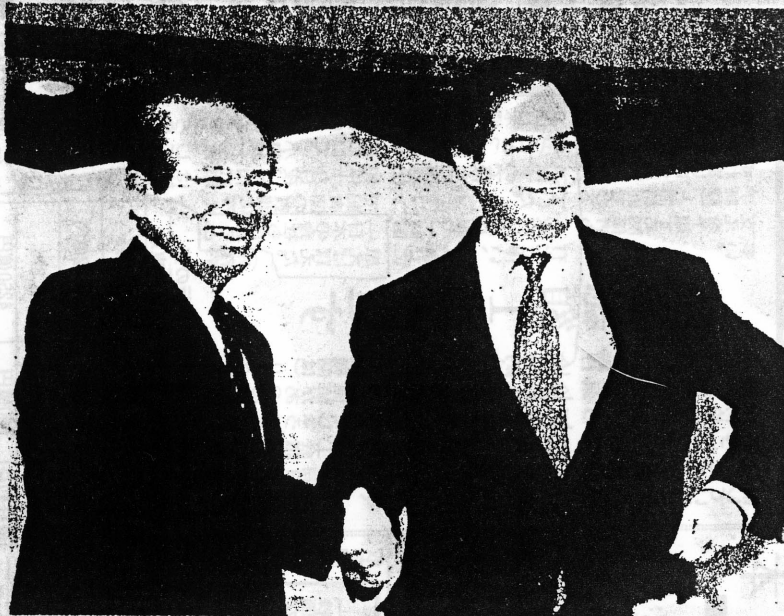
公的負担 4兆5000億円

長銀、リップルウッドに譲渡

1月にも営業開始

金融再生委決定

金融再生委員会は二十八日、特別公的管理(一時国有化)している日本長期信用銀行を米投資会社のリップルウッド・ホールディングス(本社・ニューヨーク、ティモシー・コリンズ最高経営責任者(CEO))グループに譲渡する方針を正式に決めた。リップルウッド側と長銀などが同日、「最優先交渉契約」を結んだ。年内に最終合意し、リップルウッド側は国が持つ長銀株を十億円で購入し、来年一月にも「新生長銀」として営業を始める。初の国有銀行の再生には、不良債権処理や資本注入などのために公的資金など総額四兆五千億円程度の国民負担が必要になった。(2・3・12・13面に関係記事)



記者会見の前に握手を交わす新生長銀の最高経営責任者となる八城政基氏(左)とリップルウッドのコリンズ最高経営責任者ティム・コリンズ氏(右)が握手をする。東京都内のホテルで。

リップルウッドは他の金融機関などとともに持ち株会社、ニュー・LTOB・パートナーズ(オランダ)を設立。この会社を通じて千二百億円を出資して、「新生長銀」をこの持ち株会社の100子会社ににする。新生長銀の会長・社長兼最高経営責任者には、シティグループ前在日代表の八城政基氏が就く。出資は、リップルウッドのほか、米金融最大手のシティグループやABNアムロ銀行、GIEキャピタル、ドイツ銀行など欧米の有力金融機関が参加する。

リップルウッド・ホールディングス

本社・ニューヨーク。機には三菱商事が出資している。米企業向けファンドは未公開企業や経営不振な事業を買取り、経営再建した後、売却して利益をあげる。長銀とは別に、三菱商事などと組んで十億規模の日本企業向けファンドを設立。シティグループ前在日代表の八城政基氏が会長を務めている。

資金約三兆六千億円が投入された。リップルウッドへの譲渡時にはさらに、計約九千億円の公的資金が追加投入されるため、処理費用の総額は四兆五千億円程度にのぼる。

追加投入分の内訳は、①今年四月以降に貸し倒れリスクが膨らんだ融資の引当金など(約四千億円)②長銀の保有株式の含み益を資本に組み入れる分(約二千五百億円)③新生長銀への資本注入(千四百億円)。

このうち、③は優先株として国が保有する。

ほかに、譲渡後三年以内想定以上の貸し倒れが起きた場合は国が負担するため、必要な公的資金はさらに増える可能性がある。

長銀は破たん前の資本金も損失の穴埋めに充てたため、現状では無資本の状態となっており、新生長銀には新たに資本が必要になる。このためリップルウッドなどが千二百億円を出資するほか、②と③の公的負

担によって自己資本比率が一三%になる。

また、昨年三月末に投入した公的資金三百億円のうち約一千億円分は国が優先株として持ち続ける。このため②と③の約一千億円分については長銀が再上場した後、優先株を売却し、金額返済されるという。

譲渡決定を発表した再生委の柳沢伯夫委員長は「リップルウッド側の計画は、欧米並みの収益率に向上させよう」と明確なビジョンを

持っている。実現すればほかの邦銀にも影響を与えらる」と述べ、外資系の収益率を重視した経営が日本の銀行業界に持ち込まれることが、再編の刺激になるとの期待感を示した。

柳沢委員長は、譲渡先を選んだ基準として①金融再生法の適合性②国民負担の最小化③金融システムの安定性④借入金の借り手の保護⑤譲渡後の効率性や競争力アップ⑥国内外の世論の評価の五点を挙げた。

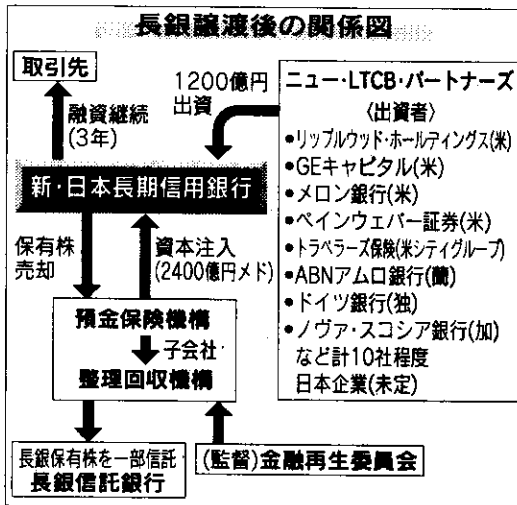
長銀、米リップルに譲渡決定

決め手は国民負担

再生委員長会見 金融効率化に刺激

金融再生委員会の柳沢伯夫委員長は二十八日、日本長期信用銀行の譲渡先を米リップルウッド・ホールディングスを中心とする投資組合に決めたことについて記者会見した。同委員長は「日本の金融効率化に大きな刺激になる」と述べ、新生長銀の業務展開が金融再編を後押しすることに期待感を示した。中央信託・三井信託銀行グループが最終候補に残りながら、譲渡先に選ばなかった理由に関しては「国民負担にかなりの差があった」と指摘。処理コストが決めた手になったことを明らかにした。

柳沢委員長は長銀の譲渡先選定に当たって、①特別公的管理を定めた金融再生法の適合性②国民負担の最小化③金融システムの安定性④戦略産業としての金融の効率性・競争力強化⑤内外の世論の評価⑥の五点を考慮して判断したと説明。リップルが欧米の金融機関に比べ格段に低い邦銀の収益率を高める具体的な経営計画を示したことが選取理由になったと述べた。



選定結果に満足

安斎・長銀頭取会見
 日本長期信用銀行の安斎隆頭取は二十八日、金融再生委員会の譲渡方針決定を受け長銀本店で記者会見し、「(借り手保護などの)契約条件がそのまま進むのなら満足だ」と述べ、米リップルウッドを中心とした投資組合への譲渡を早急に進める考えを示した。安斎頭取はリップルウッドに内定した理由について「貸出業務以外で先端的な金融サービスに基づく新しい収益



安斎隆頭取 (28日午後、長銀本店) 会見

源があると提案してくれ」と語った。譲渡先候補として最後まで残った中央信託・三井信託銀行に関しては、「(当局から国民負担を抑えるような買収条件を緩和しろと言われても中央・三井は)ぎりぎりのところで踏みとどまっていた。資本ゼロの長銀を買収すれば(中央・三井の)格付けにも影響する」と述べた。

景気の先行きで国民負担拡大も

日本長期信用銀行の処理再編になるといふ点からそのうらな意見もあるが、同時に「反論もある」と指摘。最終的に公的資金投入による国民負担額については、リップル案との間で「数字によって表れてきていることには差があった」点が決め手になったと説明した。

長銀処理に使われる公的資金

返済不能な公的資金	
破たん時(98年10月)の債務超過の穴埋め	2兆6,535億円
99年8月までに拡大した損失の穴埋め	約8,000億円
譲渡までに拡大が見込まれる損失の穴埋め	3,000-5,000億円
貸出債権から譲渡後に生じる二次損失(注)	?
返済の可能性のある公的資金	
譲渡後の公的資金の注入(優先株)	2,400億円
98年3月に注入した公的資金(優先株)の73%	950億円

(注) 譲渡から3年以内に債権の価値が2割以上目減りした場合に預金保険機構が簿価で買戻す。●●●は実施済み

譲渡後のルール不備浮き彫り

特別公的管理(一時国有化)という初めての枠組みを使った破たん処理が進んだ日本長期信用銀行。その過程で浮き彫りになったのは、受け皿金融機関への譲渡後に貸出債権から発生した損失について、負担ル

ルが不明確という制度の不備だった。破たん金融機関の個別債権の健全性を短期間で判断するのは難しい。米国では譲渡から一定期間に融資先の倒産などで発生した二次損失を、政府と受け皿が事

では、計約四兆三千億円の公的資金が使われる。このうち四兆円程度は長銀の債務超過額の穴埋めに投入されるので、返済の可能性がなく国民負担として確定する。譲渡から三年以内に、譲渡資産に何らかの問題があったために貸出債権の価値が一割以上目減りした場合、政府が簿価で買い戻す。景気の先行きで国民負担がさらに拡大する恐れもある。

長銀の債務超過額は昨年十月の破たん時点では一兆六千五百三十五億円。その後、担保価格の下落によって資産価値が劣化。今年八月、整理回収機構に不良資産を切り離した段階では、債務超過額は八千億円程度膨らんだ。リップルウッド・ホールディングスへの譲渡では資産を再査定し、貸倒引当金を三千億一五千億円積み増す。その分、長銀の損失は拡大し、穴埋めに必要な公的資金も膨らむ。

政府は投入した公的資金を少しでも取り戻すため、預金保険機構の保有する新長銀株式の時価総額が五千億円を上回った場合には、同機構が市場で売却できる特約をつける。新長銀の普通株式の価格が四百七十二円になると、機構が保有株から得られる株式売却益は二千五百億円になる計算。

「期待している」
 蔵相 日本格付投資情報センター(R&I)は二十八日、日本長期信用銀行が発行している長期債(現在はダブルBマイナス)の格付けを引き上げる方向で見直すことを期待している。また、同行の海外子会社であるキュロソールが発行した期限付き劣後債(同トリプルC)と永久劣後債(同ダブルC)の格付けをそれぞれシングルBとシングルBマイナスに引き上げ、さらに格上げする方向で見直す。

「強い銀行に」
 経団連会長 経団連の今井敬会長は二十八日、一部記者団に対し、

「脱・融資」経営 収益力カギ



東証上場後、記者会見する八城・新生銀社長

新生銀上場

新生銀行は十九日、経営破たん一時国有化された銀行としては初めて再上場した。大手銀行と一線を画す企業分野の「脱・融資」経営が評価され、株式市場では順調な滑り出しとなったが、先行きには不透明感を指摘する向きもある。国が保有する優先株を処分し、新生銀が国の支配から完全に脱するにはまだ時間がかかる。市場の評価を保つためには収益力の維持・強化が課題となる。(一面参照)

手数料収入 厚い自己資本 残る国の関与 振れ大きく 企業再生に力 経営にタガ

新生銀行は個人金融業の経営戦略だ。八城政基社長はインタビューで「企業買収で資産規模を伸ばし、投資銀行業務を収益の柱に据えてきた。大手銀行」と述べ、企業再生に力を入れている。東証上場後、記者会見する八城・新生銀社長

「日本の銀行は構造不況業種だ。同じ資産規模でも時価総額は欧米銀の三分の一。市場は収益性を求めている」

日本は銀行過剰で「企業買収は貸し倒れリスクなどに見合う金利がとれない」と八城氏はいう。前年九月中旬期は非金利収益が全体の五割を突破。総資産利益率(ROA)も一%と大手銀の〇・五%を上回り、欧米の優良銀行(一・三%)に迫る。

高は六兆五千億円で一兆四千億円の圧縮。貸出残高も七兆七千億円で三兆五千億円に減った。代わりに中核に据えたのが企業買収の仲介や証券化、金融派生商品といった手数料ビジネス。昨九月中旬期は非金利収益が全体の五割を突破。総資産利益率(ROA)も一%と大手銀の〇・五%を上回り、欧米の優良銀行(一・三%)に迫る。

新生銀行の終値で計算した株式時価総額(普通株ベース)は一兆一千二百三十五億円に達した。東証一部の上場企業千五百三十五社中、五十七番目の大きさ。初物人気から売買代金も約二千億円で膨らみ、東証一部全体の約一七%を占めた。

一時国有化銀初の再上場

時価総額1兆円超す

一時国有化された銀行が再上場するのは新生銀行が初めて。高い株価がついたことで、二〇〇五年度中をメドに再上場準備しているあおぞら銀行、リップルウッドなどが、

「株式公開から一年間は(経営陣に)いるのが欧米の常識だ。すぐに辞めるつもりはない」と新生銀の社長は言う。

株価トップクラスの銀行の姿

	新生	三菱東京
自己資本比率	20.58%	12.44%
不良債権残高	1542億円	1兆8572億円
不良債権比率	4.1%	3.8%
最終利益	650億円	4250億円
総資産残高	6兆5088億円	10兆7110億円
従業員	2364人	2万1154人
国内店舗	29店舗	302店舗

(注)2003年9月末。最終利益は今年9月末時点。新生の不良債権比率は現時点。三菱東京の不良債権比率は今年9月末時点。

市場関係者の見方

個人投資家買い過熱

野崎浩成HSBC証券シニアアナリスト 十九日の株値は人気先行の動き。千円まで上がるのではとの期待感が一部で広まっていた。期待感が高まり、売りに出された株を買い戻す動きが個人投資家などから出た。一方、国内機関投資家は慎重で、収益面から見て今の株値は過熱感があるとみる向きも多

収益の安定性乏しく

貸し出しの圧縮に伴って顧客基盤も縮小しているだけに、金融ノウハウの活用で、どこまで収益力を高めるかが課題だ。元木安三(アライアンス・キャピタル・アセット・マネジャント執行役員)は、株主の期待は高いが、手数料中心の収益体系となつていないのではと指摘する。収益の安定性不足は、今後の課題だ。元木氏は「収益力の高まりは、今後の課題だ」と指摘する。

「株価が八百七十八円になれば国が保有する優先株の価値は五千億円で、投入額(三千三百億円)に対して五〇%のリターンが得られる。あとは(国との)協議事項だ」

国は一九九八年に十三億円の損失を計上した。新生銀は優先株を普通株に転換して市場で売却するよう提案している。三兆七千億円の減資後、「国有の名残」を払しょくする。国は「収益力や経営基盤の強化に取組んでもらいたい」と高木祥吉(金融庁長官)と現時点では売却を保留している。

「株式公開から一年間は(経営陣に)いるのが欧米の常識だ。すぐに辞めるつもりはない」と新生銀の社長は言う。

新生銀への市場の評価は「八城氏の強力なリーダーシップへの評価も含まれる」と(銀行アナリスト)といわれる。だが一年後には後継体制へのバトンタッチが検討課題になる。八城氏は「内部の人材は育っている。いつ代わっても問題はな」と自信を見せる。

同行は六月の株主総会後に委員会等設置会社に移行する予定で、具体的な人選は社外取締役が過半数を占める。指名委員会に委員が選ばれる。